

# 岩手県職労

月2回刊=1589号  
 2021年10月15日 発行  
 発行日 毎月15日30日  
 発行所  
 盛岡市内丸10番1号  
 岩手県庁内  
 岩手県職員労働組合  
 印刷所  
 盛岡市上田二丁目17-4  
 有限会社 ジョー印刷企画  
 一部 40円  
 組合員購読料は組合費に含む

2021  
 県人勸

## 一時金4・30月へ引き下げ

### 不妊治療休暇必要と言及・勤務意欲策は継続課題に

10月12日、県人事委員会は、月例給を据え置き、一時金を4・30月(国と同様)への引下げ、獣医師の給与面による処遇改善と不妊治療休暇の新設を検討するよう求める報告・勧告を行った。全世代が実感できる改善とは程遠く、県地方公務員共闘会議は、確定闘争で賃金水準・維持の具体的改善に向け取り組みを強化する。



▲職員の勤務意欲確保の実現を求めて挨拶をする金田一地公共闘議議長



▲回答する熊谷人事委員長(右)



▲大型ハガキ署名を手渡す金田一地公共闘議議長(左)



▲発言する大崎県職労委員長

10月4日、県地公共闘は、県人勸報告・勧告を目前に、全職員による大型ハガキ署名(1次と合わせ1,535枚・10,439筆)を手交し、最終局面となる熊谷人事委員長と交渉を行った。交渉では、震災やコロナ対応など、昼夜問わず頑張っている職員のためにも、民間調査によらない職員の頑張りに応じた給与水準の維持、度重なる賃金抑制を強

#### 【月例給・一時金】

公民較差は極めて小さく、月例給の改定はなし。一時金は昨年を大きく下回り4・30月とする勧告。国と同様の支給月数だが、生活水準確保の観点で問題山積だ。昨年度は厳しいコロナ情勢でも維持させた経過か

#### 人勸情勢報告

10月5日(火)、花巻支部執行部・分会長合同会議において、本部から人勸闘争における情勢報告をした動画です。QRコードでご覧いただけます。



視聴してみよう!

ら、確定闘争では人勸以上の削減阻止のたたかいが必要である。加えて、会計年度任用職員への一時金削減の波及阻止も重要な課題である。

【高齢層職員の勤務意欲策】重要な課題と認識するも、「定年引上げに伴う給与の見直しを注視し、引き続き検討」と不満の残る回答となった。定年引上げ対象者は給与水準が抑制されることから、職員が不安にならない制度を求めていく。

【専門職種の処遇改善】採用が極めて困難な獣医師に

継続課題である不妊治療休暇新設に向け検討が必要と言及。確定闘争では、広い県土を有する当県の通院事情等を踏まえた日数の実現をはかる。

【長時間労働の是正】業務削減、合理化対策でもなお長時間労働が解消されない場合は、人員確保が必要とするも、具体的に乏しい回答となった。確定闘争では実効力ある対策を求める。

【確定闘争に向けて】職場で奮闘する職員の勤務意欲確保の実現には程遠

い。引き続き確定闘争では「知事あて大型ハガキ署名」に取り組み、多くの改善を求める。これからの組合員の結集をお願いする。

#### 【勧告のポイント】

- 月例給は2年連続据置き、期末手当・勤勉手当(ボーナス)は0.15月分引下げ
- 月例給は民間給与とおおむね均衡していることから据置き
- ボーナスは民間の支給割合との較差を踏まえて0.15月分の引下げ

#### 1 民間給与との較差等に基づく給与改定

##### (1) 公民給与の比較

①月例給	民間351,171円	職員351,165円	較差6円(較差率0.00%)
②一時金	民間4.28月分	職員4.45月	較差▲0.17月

##### (2) 本年の給与改定【勧告事項】

###### <期末手当・勤勉手当>

一般職員：0.15月引き下げ(4.45月分⇒4.30月分)

民間の支給状況等を踏まえ、引下げ分は期末手当で調整

一般職員	6月期	12月期
2021年度 期末手当	1.300月(支給済み)	1.150月(▲0.15月)
勤勉手当	0.925月(支給済み)	0.925月
2022年度 期末手当	1.225月(▲0.075月)	1.225月(▲0.075月)
以降 勤勉手当	0.925月	0.925月

再任用職員：0.10月引下げ(2.35月⇒2.25月。期末手当引き下げ)

再任用職員	6月期	12月期
2021年度 期末手当	0.725月(支給済み)	0.625月(▲0.10月)
勤勉手当	0.450月(支給済み)	0.450月
2022年度 期末手当	0.675月(▲0.05月)	0.675月(▲0.05月)
以降 勤勉手当	0.450月	0.450月

##### (3) 給与制度の改正等【報告事項】

<獣医師の処遇改善> 給与上の処遇の改善について検討を行うことが必要

#### 2 上記以外の報告の主な内容

##### <長時間勤務の解消>

組織として一層の業務縮減とともに、業務量や業務内容に応じた適切な人員体制の確保などにも取り組む必要。

##### <両立支援の推進>

仕事と家庭の両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備や職員への制度の周知等の取組を推進していく必要。不妊治療休暇の新設は人事院報告や他県の動向等を踏まえて検討する必要。

##### <ハラスメント対策>

発生防止の意識啓発とともに、相談窓口の強化・周知等一層努める必要。人事委員会としても新たな職員への意識啓発方策の実施に取り組んでいく。

##### <定年引上げへの対応>

役職定年制、定年前再任用短時間勤務制、給与措置等の運用上の課題を整理するとともに、必要な条例や規則等の整備など、準備を進めていく必要。

### 一関市議選「千葉のぶよし」三期目当選果たす

9月26日告示・10月3日投票の市議選(定数26人、立候補者27人)で、県職労推薦候補の「千葉のぶよし」(62歳・現二期・国労出身)さんは、1,728票を獲得し、見事当選を果たした。

千葉のぶよしさんは、三期目を迎えるに当たり「支援いただいた皆さんの期待に添えるべく、郷土一関のより一層の発展をめざし、初心に帰り、労を惜しまず愚直に働き通す」と改めて決意しました。



▲当選を果たし3期目の決意を語る千葉のぶよしさん

### 第五世代

最近適応障害という言葉を多く聞くようになった。私の好きなアイドルのメンバーの1人も適応障害と診断され、11月の有観客での初ライブを目前に、一時活動休止となってしまった。今はゆっくり休息を取ってほしい▼適応障害患者は人口の5〜6%と言われており、誰でもなり得る病気である。「環境に適応できない弱い人」がなる病気と思われがちであるがそうではなく、「その環境がたまたまその人に合わなかった(心のアレルギー)」場合になるものである。適応障害は、うつ病とも違うらしい。人間関係や長時間労働などはつきりとしたストレスの原因があり、そのストレスから離れている場合には比較的状況が良くなることが多いようだ▼適応障害の治療はストレスの原因を取り除くことであるため、3〜6ヵ月程度休むことも必要になってくる。仕事で休めないという人もいるかもしれないが、健康である限りは働くことができる。自分の身体を優先してほしい▼コロナで働き方についての課題が顕在化してきた。組合では私生活も充実させられるよう、多くの組合員に働きやすい職場のため活動を継続していく。

10月19日公示・31日投開票 衆議院議員選挙

# 政権交代めざし『立憲民主党』を推薦

## 選挙区・比例区での勝利に向けて支持拡大を

10月4日に岸田自公政権が発足した。岸田首相は就任記者会見で臨時国会最終日(14日)に衆議院を解散、10月19日公示・31日投開票を表明した。

岸田政権は「新時代共創内閣」と銘打ち、政治の刷新を訴えているが、新しい資本主義と題しつつ安倍政権の経済政策を継承するとともに、憲法改正を目論んでいる。このことから、これまでの安倍・菅政権と変わらず、私たちが求める政治とは程遠い。

新型コロナウイルス対策はもとより、度重なる災害で公務職場の脆弱さが露呈した。公務職場を守り、住民福祉の



2区 大林 まさひろ (立憲民主党・新人)

向上のためにも、自公政権下で行われた合理化に歯止めをかけ、働く者を軸とする社会の実現と平和憲法を生活に活かす政治への転換をめざし、政権交代を実現させる必要がある。

衆議院議員選挙に当たり、県職労は平和憲法の理念を活かし、労働者の視点に立った政治の実現のため、次の候補者・政党を支持することとした(立憲民主党内には、社民党から移行した議員で構成される社会民主



3区 小沢 一郎 (立憲民主党・現17期)

主義フォーラムがあり、労働組合の政治理念に即した活動を展開しています。

【選挙区】平和環境県センターと候補予定者との政策協定を踏まえ、次の候補予定者を推薦する。

2区 大林まさひろ(立憲民主党・57歳・新人)

3区 小沢 一郎(立憲民主党・79歳・現17期)

1区は直前の動向を見極めたうえで判断。決定次第、赤枠外で周知します



▲運動方針について議論した定期大会

10月2日、自治労県本部第55回定期大会が開催され、県職労から代議員をはじめ17人が参加した。

伊藤県本部執行委員長か

# 確定闘争・組織拡大に全力を

## 衆議院選挙での政権交代をめざす

「コロナ感染拡大が続き、かつワクチン接種業務で自治体職場は厳しい実態にある。そうした中、国人勧奨で一時金0・15月マイナスの勧告となった。コロナ禍で厳しい職場実態で奮闘する職員に対して納得いかな内容だ。県人勧闘争も佳境を迎え、確定闘争も本格化する。賃金・労働条件改善に向けて21確定闘争に全力を。来る衆議院議員選挙では、政権交代実現をめざし、勝利に向けて全力で

取り組もう。更には、組織・基盤強化計画も最終年度を迎える。県本部組織の拡大に向けて新採用・未加入者・会計年度任用職員の組織化に県本部一体となって取り組みを推進していく。課題が多い県本部であるが、本日の運動方針を是非皆さんの討論によって補強を」とあいさつ。

経過報告では、県本部青年部副部長に就任した佐藤亮太代議員(県職労)から青年部運動について、県本

部現業評議会議長・菊池勉代議員(県職労)から現業の新規採用を柱とする現業闘争の課題と今後の現業闘争に向けて報告をした。

議事では、県本部及川書記長から運動方針などを提案。佐々木結麻代議員をはじめ、県職労代議員から県職労の新規採用者の加入拡大をはじめとした組織強化拡大に向けた決意、21県人勧闘争と確定闘争への決意、定年延長や会計年度任用職員の課題を発言のうえ、各単組からも補強発言を受け、運動方針は採択された。

県本部役員選挙も行われ、大崎勝弘委員長が県本部副執行委員長として継続し、及川隆浩書記長、今野善文



佐々木結麻 代議員 菊池勉 代議員 佐藤亮太 代議員

# 定年延長導入のポイント

## 学習コラム ⑤ 役職定年制・特例任用

① 役職定年制  
定年の引上げ後も組織の新陳代謝を確保し、その活力を維持することを目的として、管理監督職員を対象とし、役職定年制を導入する。管理監督職に就いている職員が「役職定年制」(60歳)に達した場合、その日以降最初の4月1日までの期間(異動期間)に他の職(管理監督職以外の職)に任用替え(降任または転任)することになる。

役職定年の対象となる役職として、国では管理職手当支給対象者を想定しており、委細は各自自治体で定めることとなっている。

課題として、当県における給料の特別調整額(いわゆる管理職手当)支給対象者の中には、担当課長級も含まれる。役職定年の対象となる役職に関しては、実際に管理監督者に限る運用とすることがある。

(例えば、管理職手当支給対象者には超過勤務手当が支給されないが、超過勤務手当の縮減を目的に管理職手当対象としているケースがある。そうした運用を改めさせることも必要となる)。

また、かつての上司が部下になるという状況がこれまで以上に広くなっていることになり、本人のモチベーション

や職場の人間関係に支障が出る恐れがあり、役職定年後の職員の配置や職務内容についてあらかじめ検討しておくことが必要となる(例:専門職のスタッフの位置付けとする等)。

② 特例任用(役職定年の例外)  
役職定年の例外として、特例任用の制度を創設。①個々の職員に設定する場合、②一定の管理職群で設定する場合がある。

①は、職務遂行上の特別な事情や職務の特殊性によりそのポストの欠員の補充が困難である場合等に限られ、最長3年間の勤務延長が可能である(図1)。給与水準は7割とならない。

②は、特定の管理職グループについて、一律に役職定年制を適用した場合、欠員の補充が困難となる場合に限り(図2)。給与水準は7割に調整される。

特例任用は、組織の新陳代謝を確保して公務効率の確保を図るといった制度趣旨に反しない範囲で定める必要がある。安易に例外措置を定めることや、拡大されることのないようにする必要がある。更新時同様。



【比例区】立憲民主党  
組合員の皆さんの支持をお願いします。また、選挙は棄権せず、しっかりと1票を投じるようお願いいたします。

(投票日に投票できない時は、期日前投票をしよう)

# 県庁支部 青婦部 加入促進昼食会

## 10月 毎週金曜日に開催

県庁支部青婦部では、10月の毎週金曜日に新採用向けの組合説明昼食会を開催することとし、第1回目の昼食会を8日に開催。未加入新採用2人と加入済新採用1人に対し、民間保険と

地方職員共済組合、組合の共済の違いなど保険・共済関係に絞って説明を行った。

共済と保険の大きな違いは営利事業か非営利事業かということ。組合の共済は「助け合い」を目的として

作られたものであるため充実した保障となっている。貯金(積立)についても話をした。銀行で貯金する人が多いように思うが、それでは利息もつかず、ついた利息に対しては税金も掛かるためお勧めはできない。

組合の長期共済は長い期間計画的に積立を行うことで、解約返戻金も増えお得に積立できる制度がある。また、

掛金は所得控除の対象となるため銀行に預けるよりも支払う税額も少なく済ませることができる。

新採用からは、保険も入っておらず積立もしていなかったため、これを機に前向きに検討したいとの感想もあった。今後も関わる機会を増やし、加入に向けた取り組みを継続していく。



▲県庁支部で行われた昼食会のようす